

平成25年度の消防団関係予算に関する要望

財団法人 日本消防協会

日本消防協会は、先般、「東日本大震災後の我が国消防のあり方に関する意見」を決定し、地域総合防災力の充実強化を提言した。消防団は、その中心として、自らも活動するとともに、地域住民の総力を結集する要として、益々重要な役割を果たさなければならない。さらには他の市町村への応援出動のための体制整備も進めなければならない。このような考え方のもとに、平成25年度の国の予算の編成に当たっては、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 首都直下地震、東海地震等のいわゆる三連動地震の発生の切迫性等がくり返し指摘されていることを考慮し、地域の防災体制の中心となるべき消防団の次の装備について、これを基準装備として明確に位置づけるとともに、緊急かつ集中的な整備を促進するため、国において補助制度を設けることとされたい。
 - (1) 消防団活動を安全かつ的確に行うために必要な双方向型無線通信機器の整備
 - (2) 地震、風水害等の際の救助活動用に使用するエンジンカッター、チェーンソー、救命ボート等の資器材の整備
 - (3) 相当期間にわたる活動や他の市町村への応援出動を可能にする発動発電機、エアータント等の資器材の整備
- 2 日本消防協会が編集した「消防団の闘い」は、極めて苛酷な状況にあった東日本大震災の被災地における消防団員の生々しい活動記録であるが、これは今後の消防活動のあり方を考えるうえでの貴重な教訓の記録でもある。各消防団や消防関係者は、これらを参考にしながら、消防団活動の基礎的な条件について総合的な点検をする必要があり、その結果、消防団員の確保、特に平日昼間の団員確保のための新たな体制整備や処遇の改善、安全靴・活動服などの基本的な装備の確保、消防団詰所(屯所)の安全確保や防災拠点化のための移転も含めた整備等諸々の課題が明らかになると考えられるので、これらが速やかに実施されるよう、十分な地方財政措置を講じることとされたい。